



第113期 中間期 株主の皆様へ
2009.4.1●2009.9.30

Toyo Kohan Interim Report



株主の皆様へ



目次

株主の皆様へ	P1
トップインタビュー	P2
業績ハイライト(連結)	P5
財務諸表(連結)	P7
トピックス	P10

株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよこび申し上げます。

ここに第113期中間期「株主の皆様へ」(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)をお届けするにあたり、日頃のご支援に心から厚く御礼申し上げます。

当中間期につきましては、鋼板関連事業は主力の飲料缶用材料が比較的堅調に推移し、また自動車部品、電気電子部品の需要は低調に推移していたものの、やや回復の兆しが見えてきました。機能材料関連事業はやや需要が回復しましたが、全般に低調でした。化成品事業は前年同期に比べ需要が若干増加しました。以上の結果、売上高では前年同期を下回ったものの、収益面は総コスト削減を強力に推進した効果もあり、営業利益、経常利益、中間純利益を確保することができました。

しかしながら今後の見通しにつきましては、製品価格の値下がりリスク、為替動向など楽観を許されない状況にありますが、当社としては引き続き変革する意思を明確に、さらなる総コスト削減、海外を含めた新たな商品開発への事業展開および国内外市場のお客様のニーズに沿った営業活動を推進し、積極的にチャレンジしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月
代表取締役社長

田中厚夫

トップインタビュー

Q. 当中間期の事業環境と業績についてお聞かせください。

A. 昨年後半の最悪期は脱したものの、依然として低い水準で推移しました。エコカー減税や家電エコポイントといった景気刺激策の効果が当社にとっても追い風となった部分もありましたが、まだまだ本格的な回復とはいえない状況です。

このような環境の中、当中間期の連結業績は、売上高505億14百万円（前年同期比23.5%減）、営業利益6億62百万円（前年同期比86.7%減）、経常利益6億92百万円（前年同期比86.7%減）、中間純利益4億66百万円（前年同期比85.9%減）となりました。鋼板関連事業では、主力の缶用材料の需要は比較的堅調ながらも減収減益となったほか、他の用途も全般的に振るいませんでした。その中でも、ハイブリッド車向けの部品材料や冷蔵庫向けの外装材などが、当社製品の優れた点が認められて健闘しました。機能材料関連事業は磁気ディスク用基板の需要は回復しているものの、価格競争の激化や円高の影響によって前年同期を大きく下回りました。新規事業として育成中の化成系事業については、フラットパネルディスプレイ向けの光学機能フィルムが着実に伸び、事業全体で増収増益となりました。

中間期の経営成績は、前年同期との比較では厳しい結果だったように見えますが、赤字を見込んでいた期初計画と比べると健闘したと思います。これは、昨年11月に立ち上げた総コスト削減のプロジェクトチームが中心となり、コスト削減を実現したことによるものです。この活動のスタートが遅れていれば、赤字となっていました。

Q. 通期の業績見通しをお聞かせください。

A. 鉄鋼関連市場の動きを見ている限り、第3四半期は需要が回復しそうですが、第4四半期にはいったん在庫調整局面が出てくるとみています。また、総コスト削減プロジェクトは上期に大きな成果を出すことができましたが、残された課題にはやや実現に時間がかかるものが多く、下期には大幅なコスト削減効果の上積みが難しい状況です。このため、通期の事業計画は上期よりもやや堅めに見積もり、連結業績目標は売上高1,032億円（前期比13.5%減）、営業利益22億円（前期比44.2%減）、経常利益20億円（前期比49.4%減）、当期純利益13億円（前期比29.6%減）と設定いたしました。現在の景況では減収減益は避けられそうにありませんが、期初計画よりは若干上方修正しておりますし、今後の景況次第ではさらなる上積みも期待できるとみております。

このところ、国内外で景気回復への期待感が膨らんできているようですが、私はまだまだ楽観は許されない状況であると認識しています。一本調子の回復ではなく、一進一退を繰り返しながら少しずつ上向いていくと考えています。当社の利益水準が本格的に回復するのは、来期以降になるとにらんでいます。

トップインタビュー

Q. 中長期的な経営計画についてお聞かせください。

A. 当期は3カ年の中期経営計画の最終年度なのですが、前期末の「株主の皆様へ」でも申し上げたとおり、数値目標の達成は困難な状況です。しかしながら、有利子負債の削減や新規事業の育成など、次の成長ステージに向けた体制作りに関しては大きな収穫があったと思っております。

次期中期経営計画については、現在鋭意策定作業を進めているところですが、大きな目標として、主力製品である缶用材料の売り上げを維持しながら、その他の製品での売上高を300億円程度上積みすることを掲げたいと考えています。そのためには、今までの東洋鋼鈹の仕事のやり方では通用しません。まず商品ありきで、その商品をお客様に使っていただくような営業スタイルではなく、まずマーケットありき、マーケットのニーズに対して東洋鋼鈹がお客様とともに新たなモノを作りあげていくというようなスタイルに変わらなければなりません。

来年4月に、おそらく当社にとって初めてとっていいほどの大規模な組織改革を断行する予定です。この組織改革によって、市場のニーズに全社員が敏感に反応できるような組織に変えるつもりです。全社員に営業の最前線で戦っているのだという意識を持たせ、必要に応じて外部企業とも連携しながら、お客様が抱えている問題を解決するソリューションを提供していくというイメージです。

このほか、中国事業の強化も大きなテーマになってくるでしょう。今年4月に上海で設立した現地法人が中心となり、中国

市場でのマーケティングを開始しています。まずは結束機など現地で高い付加価値を発揮できる商品を日本から持ち込んで現地販売しますが、近い将来には機械部材および鋼板関係も現地で生産する予定です。3~4年後には、年間100億円規模の売り上げを達成する計画です。

Q. どのような製品が成長の牽引役になるのでしょうか。

A. 当社には、当社にしか作れないものがたくさんあるのです。たとえば、ハイブリッド車の心臓部に採用されている部材では、当社が大きなシェアを持っています。これを支えているのは、厚さ0.10mm以下のきわめて薄い鋼板を作ることができる、当社が昔から得意としてきた技術です。

鋼板に銀のめっきを施した新素材「ミラーコートK」も非常に応用範囲が広い製品で、すでに住宅の明かり採りや屋外広告などへの採用が増えています。住宅の明かり採りとしては、天井などから採り入れた光を、この素材で反射させながら室内に取り込めば、日中は室内照明が不要なほど部屋を明るくすることができるのです。LED照明などとの相性も良く、省エネ・環境配慮型の商品として時代のニーズを的確に捉えた製品であると自負しています。

ほかにも、当社には他社にはない独自商品、独自技術がまだまだたくさんあるのですが、今までの東洋鋼鈹には、こうした商品や技術をマーケットに売り込もうというエネルギーが多少

欠如していたように思います。しかし今後のマーケット重視型の営業スタイルでこうした従来の企業文化を打破し、大きな飛躍を実現したいと考えています。東洋製罐グループとの連携、あるいはグループ外企業との連携にも従来以上に積極的に取り組み、世の中に新たな価値を提案できる企業へと脱皮していきます。

また、もう少し長いスパンでの市場開拓に向け、7月に「新規事業開発部（社内呼称：価値創造センター）」を設立しました。ここは大学などと連携しながら、次世代や次々世代の東洋鋼鋳を支える技術の開発に取り組んでいきます。



ミラーコートKを使用した高天井照明用反射笠（工場等に使用）

Q. 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A. 当社は将来の投資に向けた内部留保とのバランスを勘案しつつ、利益水準を考慮した配当を実施することを基本姿勢としており、当中間期の配当につきましては、前中間期末と同額の1株当たり3円とさせていただきます。期末配当も同額の1株当たり3円を予定しております。

皆様のご支援のおかげで、当社は少しずつ世の中に注目してもらえる会社になりつつありますが、まだまだ十分とはいえません。来期からの中期経営計画では、より明確な将来戦略をお示しすることで、さらに多くの方々に関心を持っていただけるように努めてまいります。5年後には、東洋鋼鋳は大きく変わっているはずですが、皆様には是非とも、当社のこれからの変貌ぶりを、長い目で見守っていただきたく切にお願い申し上げます。

株主をはじめステークホルダーの皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

業績ハイライト(連結)

売上高 505億14百万円 (前年同期比 23.5%減)

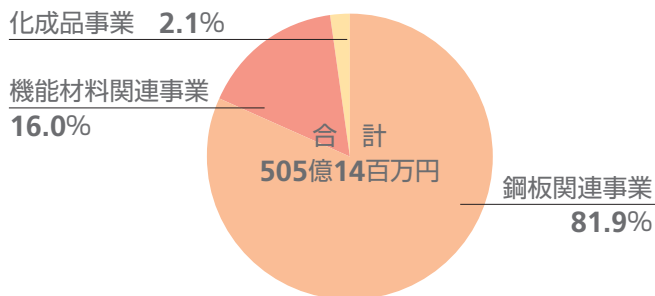
営業利益 6億62百万円 (前年同期比 86.7%減)

経常利益 6億92百万円 (前年同期比 86.7%減)

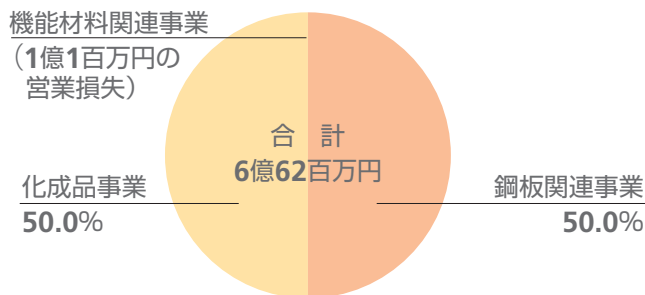
中間純利益 4億66百万円 (前年同期比 85.9%減)

[財務諸表はP7～P8に掲載しています]

セグメント別連結売上高構成比



セグメント別連結営業利益構成比



当中間期の概況

当中間期(平成21年4月1日～平成21年9月30日)におけるわが国経済は、昨年後半の世界同時不況の低迷から抜け出しつつあり、エコカー減税や家電エコポイントなど景気刺激策の効果が現れ、自動車や電気製品など一部の製造業においては稼働率の改善も確認できるようになりました。しかし設備投資や雇用、個人消費の低迷が続いていることや、円高傾向が続いていることから本格的な景気回復への足取りは重い状況にあります。

鉄鋼業界につきましては、粗鋼生産量が低水準に推移しており大幅な回復はまだ見込めないものの、自動車や電気製品向けの需要が徐々に回復基調に向かっていることから減少幅は縮小しつつ

あります。

このような状況の中で当社グループは、鋼板関連事業は主力の飲料缶用材料が比較的堅調に推移し、また自動車部品、電気電子部品の需要は低調に推移していたものの、やや回復の兆しが見えてきました。機能材料関連事業はやや需要が回復しましたが、全般に低調でした。化成品事業は前年同期に比べ需要が若干増加しました。以上の結果、売上高は前年同期を下回ったものの、収益面では総コスト削減を強力に推進したことで、営業利益、経常利益、中間純利益を確保することができました。

事業別の概況

鋼板関連事業

売上高 413億88百万円 (前年同期比 21.3%減)

営業利益 3億81百万円 (前年同期比 88.1%減)



飲料缶

<缶用材料>

飲料缶材は、缶コーヒーを主とする清涼飲料向けのスチールラミネート材が比較的堅調に推移しましたが、冷夏の影響によりビール向けのアルミラミネート材が減少したことで、数量は微減、売上高は前年同期並みとなりました。

<電気電子部品用材料>

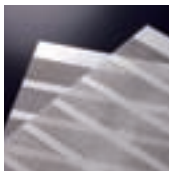
電池材のうち充電可能な2次電池用材料は、ハイブリッド車向けがエコカーブームにより回復に向かったものの、モバイルパソコンなどの低迷による生産減が影響し前年同期を下回りました。

<建築・家電用材料>

ユニットバス向け内装材では、依然として住宅市場が冷え込んでいる中でシェア拡大に努めた結果、数量は前年同期をやや上回りましたが、製品価格の値下がりにより売上高は前年同期をやや下回りました。冷蔵庫向け外装材では、金属調のラミネート鋼板が大型タイプを中心に採用されたことに加え、エコポイント制度の実施による特需などの影響で好調に推移し、前年同期を大幅に上回りました。

<自動車部品・機械部品用材料>

自動車部品用材料は、エコカー減税により販売が増加するなど回復基調にあるものの、市場全体における需要減少の影響が大きく前年同期を下回りました。



ニッケル水素電池で使用
する負極板



ユニットバス

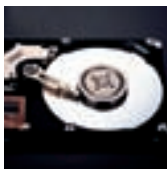


自動車部品 (燃料パイプ)

機能材料関連事業

売上高 80億85百万円 (前年同期比 35.5%減)

営業損失 1億1百万円 (前年同期は14億78百万円の営業利益)



磁気ディスク用基板

<磁気ディスク用基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、前半までは需要が低迷したものの、以降はパソコン用途の在庫調整が一巡し、さらにサーバー用途の需要も回復基調になってきたことから、後半はほぼフル稼働を継続しました。しかしながら、前半の数量の落込み、円高、価格低下の影響が大きく、収益基盤強化に向けコストダウンに取り組むも、前年同期を大きく下回りました。



結束機

<機械器具および硬質合金>

コイル結束装置などの機械器具は、結束機、工業用器具のバルブ自動開閉機ともに需要が激減し、前年同期を大幅に下回りました。硬質合金は主力の射出成形機部品の需要が底打ちした模様で、後半は回復基調ですが、いまだピーク時には程遠く、前年同期を大きく下回りました。



射出成形機部品

化成品事業

売上高 10億44百万円 (前年同期比 17.4%増)

営業利益 3億81百万円 (前年同期比 32.7%増)



容器用機能フィルム

<光学用機能フィルム>

フラットパネルディスプレイ向けは、着実に増加しました。

<容器用機能フィルム>

スチールラミネート材の飲料缶向けは、海外需要が伸び悩み、前年同期並みにとどまりました。

なお、各事業の売上高、営業損益は事業間の取引による金額を含んでおり
ます。

財務諸表(連結)

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成21年9月30日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	58,667	55,624
現金及び預金	12,247	12,184
受取手形及び売掛金	20,087	15,913
たな卸資産	22,493	23,472
その他	4,168	4,392
貸倒引当金	△329	△338
固定資産	57,468	59,123
有形固定資産	50,465	51,818
建物及び構築物	17,566	17,906
機械装置及び運搬具	18,485	18,762
土地	11,956	11,959
その他	2,458	3,190
無形固定資産	714	667
投資その他の資産	6,288	6,637
投資有価証券	3,289	3,193
その他	3,037	3,490
貸倒引当金	△39	△46
資産合計	116,136	114,748

科目	当中間期 (平成21年9月30日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	36,092	35,223
買掛金	12,202	9,477
短期借入金	19,059	20,807
未払法人税等	412	178
その他	4,419	4,759
固定負債	6,362	6,353
社債	5,000	5,000
長期借入金	182	283
その他	1,180	1,070
負債合計	42,455	41,577
(純資産の部)		
株主資本	72,392	72,229
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	67,363	67,199
自己株式	△17	△17
評価・換算差額等	△182	△513
その他有価証券評価差額金	510	452
繰延ヘッジ損益	145	△50
為替換算調整勘定	△838	△915
少数株主持分	1,470	1,454
純資産合計	73,680	73,170
負債及び純資産合計	116,136	114,748

POINT

資産

流動資産：売掛債権の増加等により増加しました。

固定資産：保有株式の時価の上昇により投資有価証券が増加したものの、有形固定資産が減少したことから減少しました。

負債

短期借入金の返済があったものの、たな卸資産等の仕入債務の増加等により増加しました。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

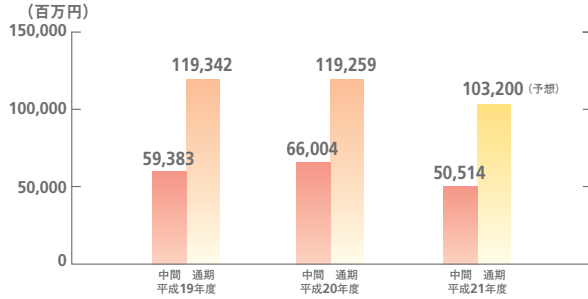
科目	当中間期 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)	前中間期 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)	前期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
売上高	50,514	66,004	119,259
売上原価	45,345	55,520	104,827
売上総利益	5,169	10,483	14,432
販売費及び一般管理費	4,507	5,512	10,487
営業利益	662	4,971	3,944
営業外収益	234	548	761
営業外費用	204	299	751
経常利益	692	5,220	3,953
特別利益	140	—	—
特別損失	—	—	808
税金等調整前中間(当期)純利益	832	5,220	3,145
法人税、住民税及び事業税	402	1,885	383
法人税等調整額	—	—	848
少数株主利益又は損失(△)	△36	34	66
中間(当期)純利益	466	3,300	1,846

中間連結キャッシュ・フロー計算書

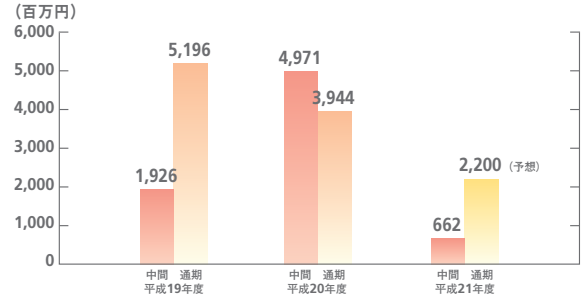
(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)	前中間期 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,337	9,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,097	△3,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,192	△1,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△54
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	62	4,633
現金及び現金同等物の期首残高	12,184	9,310
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,247	13,943

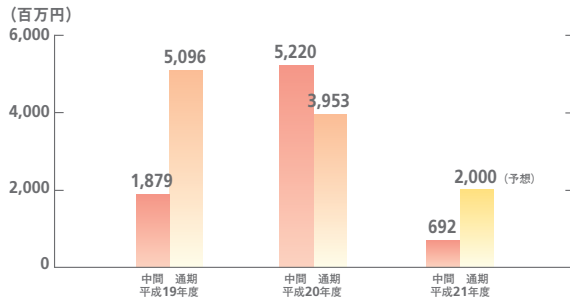
連結売上高



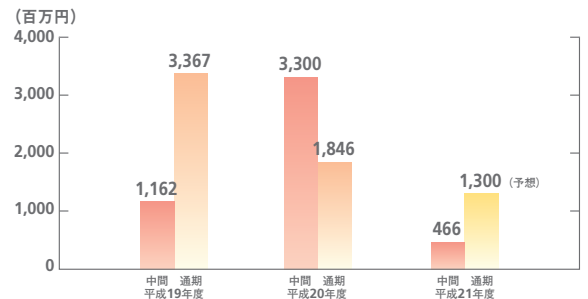
連結営業利益



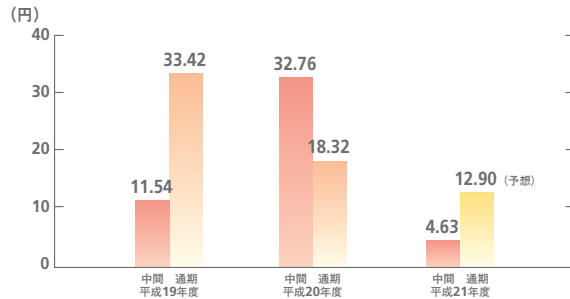
連結経常利益



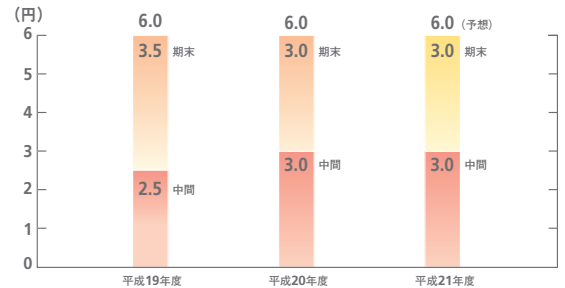
連結中間(当期)純利益



1株当たり連結中間(当期)純利益



配当



トピックス

○建材向け新商品 ファイントップイオ

建材向け新商品として、環境対応ポリエステル樹脂フィルムと錫なし鋼板（ティンフリースチール）のそれぞれの特長を生かした樹脂化粧鋼板「ファイントップイオ」が誕生しました。

これは、缶用材料に用いているラミネート技術を建材やパーティション向けに応用したもので、環境負荷低減とコストパフォーマンス、優れた性能を両立させることを可能にしました。



○上海東洋鋼鉄商貿有限公司を設立

2009年4月、中国・上海に上海東洋鋼鉄商貿有限公司を設立しました。

今後も成長が見込まれる中国市場において鋼板関連事業、硬質材料、結束機（鋼板工業が製造）および機械部品の拡販や新たな事業展開の拠点確立、アフターサービスの強化を目的としています。

また、東洋製罐上海事務所の機能も継承し、東洋製罐グループの中国およびその近隣諸国における市場調査ならびに情報収集などの業務も行なっています。

【株式に関するご照会およびお届け先について】

証券会社に口座を開設されている株主様のご照会および住所変更等のお届出は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座を開設されていない株主様は、株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社に特別口座を開設しております。特別口座のご照会および住所変更等のお届出は、住友信託銀行株式会社（末尾記載）にお願いいたします。

【上場株式配当等のお支払いに関する通知書について】

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることになりました（同封の「配当金計算書」が「支払通知書」を兼ねることになります）。

なお「支払通知書」は、確定申告を行なう際、添付資料としてご使用いただけます。

会社概要

【会社の概況（平成21年9月30日現在）】

商号 東洋鋼鋳株式会社
本社 東京都千代田区四番町2番地12
設立 昭和9年4月11日
資本金 50億4,000万円
従業員数 2,232名(連結)
事業所 本社(東京都)
大阪支店
仙台営業所
名古屋営業所
広島営業所
福岡営業所
技術研究所(山口県下松市)
下松工場(山口県下松市)

【役員（平成21年9月30日現在）】

取締役会長 三木啓史
代表取締役社長 田中厚夫
取締役専務執行役員 森田俊一
取締役専務執行役員 岩崎一守
取締役専務執行役員 伊藤啓志
取締役専務執行役員 藤井啓志
取締役専務執行役員 藤井厚雄
取締役専務執行役員 富永勝彦
取締役専務執行役員 藤井正彦
常勤監査役 鈴木伸賢
常勤監査役 田口輝彦
監査役 宮本光晴
監査役 大川邦夫
常務執行役員 吉武潤一郎
執行役員 大谷憲史
執行役員 宮地正文
執行役員 坂本信夫
執行役員 辰巳英之
執行役員 毎田知正

【東洋鋼鋳グループ】

国内

鋼鋳商事株式会社
鋼鋳工業株式会社
KYテクノロジー株式会社
東洋パックス株式会社
共同海運株式会社
下松運輸株式会社
東洋パートナー株式会社

海外

TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.
上海東洋鋼鋳商貿有限公司

株式の状況

平成21年9月30日現在

発行可能株式総数 403,200,000株
発行済株式の総数 100,800,000株
株主数 3,231名

大株主（上位7名）

平成21年9月30日現在

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
東洋製罐株式会社	47,885	47.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,831	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,995	3.0
株式会社三井住友銀行	2,980	3.0
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,102	2.1
財団法人東洋食品研究所	2,055	2.0
三井住友海上火災保険株式会社	1,680	1.7

株主メモ

- ◆事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- ◆定時株主総会 毎年6月開催
- ◆基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
- ◆株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- ◆同事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社証券代行部
(電話照会先) ☎0120-176-417
(インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
(ホームページURL)
- ◆公告方法 電子公告
(当社ホームページ <http://www.toyokohan.co.jp> に掲載いたします。)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

東洋鋼鋳株式会社

〒102-8447 東京都千代田区四番町2番地12 電話 (03)5211-6211(代表)
ホームページURL <http://www.toyokohan.co.jp>



環境に配慮した
「植物油インキ」
を使用しています。

この冊子は、再生紙を使用しています。